

## 連結貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,523,677)	流動負債	(2,890,258)
現金及び預金	1,878,776	支払手形及び買掛金	825,480
受取手形及び売掛金	2,014,497	短期借入金	850,000
たな卸資産	410,371	1年内返済予定の長期借入金	10,216
繰延税金資産	195,535	未払法人税等	589,365
その他	52,483	賞与引当金	37,104
貸倒引当金	△27,987	その他	578,092
固定資産	(6,250,922)	固定負債	(231,128)
有形固定資産	5,670,359	リース債務	73,113
建物及び構築物	1,372,715	退職給付引当金	76,673
機械装置及び運搬具	401,561	役員退職慰労引当金	60,074
土地	3,778,433	厚生年金基金解散損失引当金	19,000
リース資産	90,706	その他	2,268
その他	26,941	負債合計	3,121,387
無形固定資産	4,797	(純資産の部)	
投資その他の資産	575,765	株主資本	(7,427,757)
投資有価証券	336,640	資本金	2,248,438
繰延税金資産	155,801	資本剰余金	2,043,951
その他	123,830	利益剰余金	3,135,367
貸倒引当金	△40,506	その他の包括利益累計額	(83,395)
資産合計	10,774,600	その他有価証券評価差額金	83,395
		少数株主持分	(142,059)
		純資産合計	7,653,213
		負債純資産合計	10,774,600

## 連結損益計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		10,585,612
売 上 原 価		8,465,209
売 上 総 利 益		2,120,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		822,638
営 業 利 益		1,297,765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	313	
受 取 配 当 金	3,650	
受 取 地 代 家 賃	12,894	
そ の 他	3,445	20,303
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,242	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	21,971	
株 式 交 付 費	18,945	
そ の 他	6,260	51,419
経 常 利 益		1,266,649
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,527	13,527
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	935	
固 定 資 産 除 却 損	15,854	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,000	35,789
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,244,387
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	698,080	
法 人 税 等 調 整 額	△220,008	478,072
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		766,314
少 数 株 主 利 益		53,630
当 期 純 利 益		712,684

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,446,921	1,242,433	2,458,600	5,147,955
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行	801,517	801,517		1,603,035
剰 余 金 の 配 当			△35,917	△35,917
当 期 純 利 益			712,684	712,684
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	801,517	801,517	676,766	2,279,802
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	3,135,367	7,427,757

	その他の包括利益累計額	少 数 株 主 分
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	72,749	92,569
連結会計年度中の変動額		
新 株 の 発 行		
剰 余 金 の 配 当		
当 期 純 利 益		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10,646	49,490
連結会計年度中の変動額合計	10,616	49,490
当 期 末 残 高	83,395	142,059

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ九州
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ九州）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-------	---

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 2～15年
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理していません。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ハ. 仕掛品 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

## 2. 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳

製品	6,501千円
仕掛品	388,822千円
原材料及び貯蔵品	15,047千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,450,653千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	59,863株	6,926,437株	一株	6,986,300株

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：100）による増加	5,926,437株
一般募集による新株の発行による増加	400,000株
第三者割当による新株の発行による増加	540,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行による増加	60,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年5月21日開催予定の第18回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,878,776	1,878,776	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,497		
貸倒引当金(*)	△27,987		
	1,986,510	1,986,510	—
(3) 投資有価証券	217,440	217,440	—
資 産 計	4,082,726	4,082,726	—
(4) 支払手形及び買掛金	825,480	825,480	—
(5) 短期借入金	850,000	850,000	—
(6) 未払法人税等	589,365	589,365	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,216	10,216	—
(8) リース債務(1年内返済予定を含む)	89,886	89,452	△434
負 債 計	2,364,947	2,364,513	△434

(\*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

すべて1年以内に返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	119,200

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは福岡県糟屋郡宇美町において子会社向け賃貸の工場土地建物等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
535,472	28,344	563,816	480,044

- (注) 1. 当連会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（49,300千円）であり、主な減少額は減価償却費（20,955千円）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,075円12銭
- (2) 1株当たり当期純利益 118円07銭

当社は、平成25年9月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(4,332,713)	流動負債	(2,774,547)
現金及び預金	1,766,924	支払手形	84,277
受取手形	224,991	買掛金	711,784
売掛金	1,715,436	短期借入金	850,000
たな卸資産	406,178	1年内返済予定の長期借入金	10,216
前渡金	39,318	リース債務	16,773
前払費用	2,448	未払金	185,545
繰延税金資産	190,663	未払費用	38,683
その他	14,809	未払法人税等	545,859
貸倒引当金	△28,056	前受金	99,793
固定資産	(6,065,881)	預り金	13,101
有形固定資産	5,437,855	賞与引当金	35,628
建物	982,831	資産除去債務	84,418
構築物	375,041	設備関係支払手形	4,827
機械及び装置	164,657	その他	93,637
車両運搬具	19,779	固定負債	(231,128)
工具、器具及び備品	26,404	リース債務	73,113
土地	3,778,433	退職給付引当金	76,673
リース資産	90,706	役員退職慰労引当金	60,074
無形固定資産	4,319	厚生年金基金解散損失引当金	19,000
ソフトウェア	3,986	その他	2,268
その他	332	負債合計	3,005,676
投資その他の資産	623,706	(純資産の部)	
投資有価証券	227,740	株主資本	(7,309,522)
関係会社株式	157,500	資本金	2,248,438
従業員に対する長期貸付金	2,143	資本剰余金	2,043,951
破産更生債権等	39,960	資本準備金	2,043,951
長期前払費用	2,663	利益剰余金	3,017,133
繰延税金資産	155,143	利益準備金	1,300
保険積立金	67,866	その他利益剰余金	3,015,833
その他	10,649	繰越利益剰余金	3,015,833
貸倒引当金	△39,960	評価・換算差額等	(83,395)
資産合計	10,398,595	その他有価証券評価差額金	83,395
		純資産合計	7,392,918
		負債純資産合計	10,398,595

## 損 益 計 算 書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,857,011
売 上 原 価	7,971,226
売 上 総 利 益	1,885,785
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	780,047
営 業 利 益	1,105,737
営 業 外 収 益	33,964
営 業 外 費 用	62,128
経 常 利 益	1,077,572
特 別 利 益	2,899
固 定 資 産 売 却 益	2,899
特 別 損 失	19,806
固 定 資 産 除 却 損	806
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,000
税 引 前 当 期 純 利 益	1,060,666
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	625,521
法 人 税 等 調 整 額	△219,397
当 期 純 利 益	654,542

## 株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,397,208	5,087,862	72,749
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	801,517	801,517			1,603,035	
剰 余 金 の 配 当				△35,917	△35,917	
当 期 純 利 益				654,542	654,542	
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )						10,646
当 期 変 動 額 合 計	801,517	801,517	-	618,624	2,221,660	10,646
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	3,015,833	7,309,522	83,395

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 貸倒引当金         | 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。       |
| ② 賞与引当金         | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 退職給付引当金       | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金     | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  |
| ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金 | 厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。  |

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ① 繰延資産の処理方法 | 株式交付費は支出時に全額費用として処理していません。    |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。                |
| ③ 仕掛品       | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

## 2. 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) たな卸資産の内訳

製品	3,711千円
仕掛品	388,822千円
原材料及び貯蔵品	13,643千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,208,074千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	7,401千円
② 短期金銭債務	4,733千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

① 売上高	314,365千円
② 仕入高等	59,849千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	26,331千円

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	20,747千円
賞与引当金	13,467千円
退職給付引当金	27,142千円
役員退職慰労引当金	21,266千円
減価償却資産	213,529千円
未払事業税	43,106千円
資産除去債務	31,910千円
その他	20,336千円
繰延税金資産合計	391,505千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△45,699千円
繰延税金負債合計	△45,699千円
繰延税金資産の純額	345,806千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋 市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有) 直接54.0	産業廃棄物処理の受託・委託、環境分析の受託 役員の兼任	第三者割当増資 (注)1	884,520	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の行った第三者割当増資を1株1,638円で引き受けたものであります。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グリーン アローズ 中部	愛知県 東海市	90,000	廃石膏 リサイクル 処理	(所有) 直接54.0	工場土地・建物等の賃 貸 役員の兼任	工場土地 ・建物等の 賃貸 (注)1	8,472	未収入金	739
子会社	株式会社 グリーン アローズ 九州	福岡県 糟屋郡 宇美町	90,000	廃石膏 リサイクル 処理	(所有) 直接66.0	工場土地・建物等の賃 貸 役員の兼任	工場土地 ・建物等の 賃貸 (注)1 設備の売却 (注)2	11,400 143,170	未収入金 -	1,046 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。  
2. 当社の簿価を勘案して交渉の上決定しております。  
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,058円20銭  
(2) 1株当たり当期純利益 108円44銭

平成25年9月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。